

NPOインターンシップに関する調査報告書 ＜概要版＞

2023年 3 月



JANPIA

一般財団法人 日本民間公益活動連携機構

【調査の問い】

- ① NPOインターンシップ・プログラムを通して、JANPIAがソーシャルセクターの人材育成を行うことの価値はなにか
- ② JANPIAがNPOインターンシップ・プログラムを導入するとしたらどのようなものか

*インターンシップ・プログラムの定義：「主に大学生・大学院生がNPOで最低10日間（2週間）以上のインターンシップ（就業体験）を行うことのできる、何らかのコーディネート機能を有するプログラム」

【実施内容】

- ① 大学生と大学院生を対象とした**学生アンケート**
- ② 実行団体・資金分配団体を対象とした**団体アンケート**
- ③ 休眠預金活用事業に関わる個人を対象とした**スタッフアンケート**
- ④ ②からの団体から選ばれた**団体ヒアリング**

【調査請負団体】 NPO法人アクションポート横浜

2、学生アンケート



対象者：NPO、もしくはNPOインターンシップに関心のあるエリア内の学生（大学生、大学院生を想定）

調査方法：オンライン調査

実施期間：2022年12月15日(木)17:00～2023年1月20日（金） 17:00

内容：実行団体、大学の存在などのインターンシップに必要な要件を満たす3エリアを設定し、大学生・大学院生を対象としたアンケート調査を行う

<アンケート配布・依頼先>

- 1）関東：青山学院大学、神奈川大学、桜美林大学、明治学院大学、武蔵野大学、上智大学、アクションポート横浜 他
- 2）関西：龍谷大学、大谷大学、関西学院大学 他
- 3）福岡：北九州市立大学、福岡大学、筑紫女学院大学、西南学院大学 他

2、学生アンケート



回答数：338人

インターン経験者数：57人（17%、ボランティア 91人 27%）

<動機>

	インターン	ボランティア
「人の役に立ちたい、社会に貢献したいから」	35%	55%
就職活動に役立ちそうだから	30%	20%

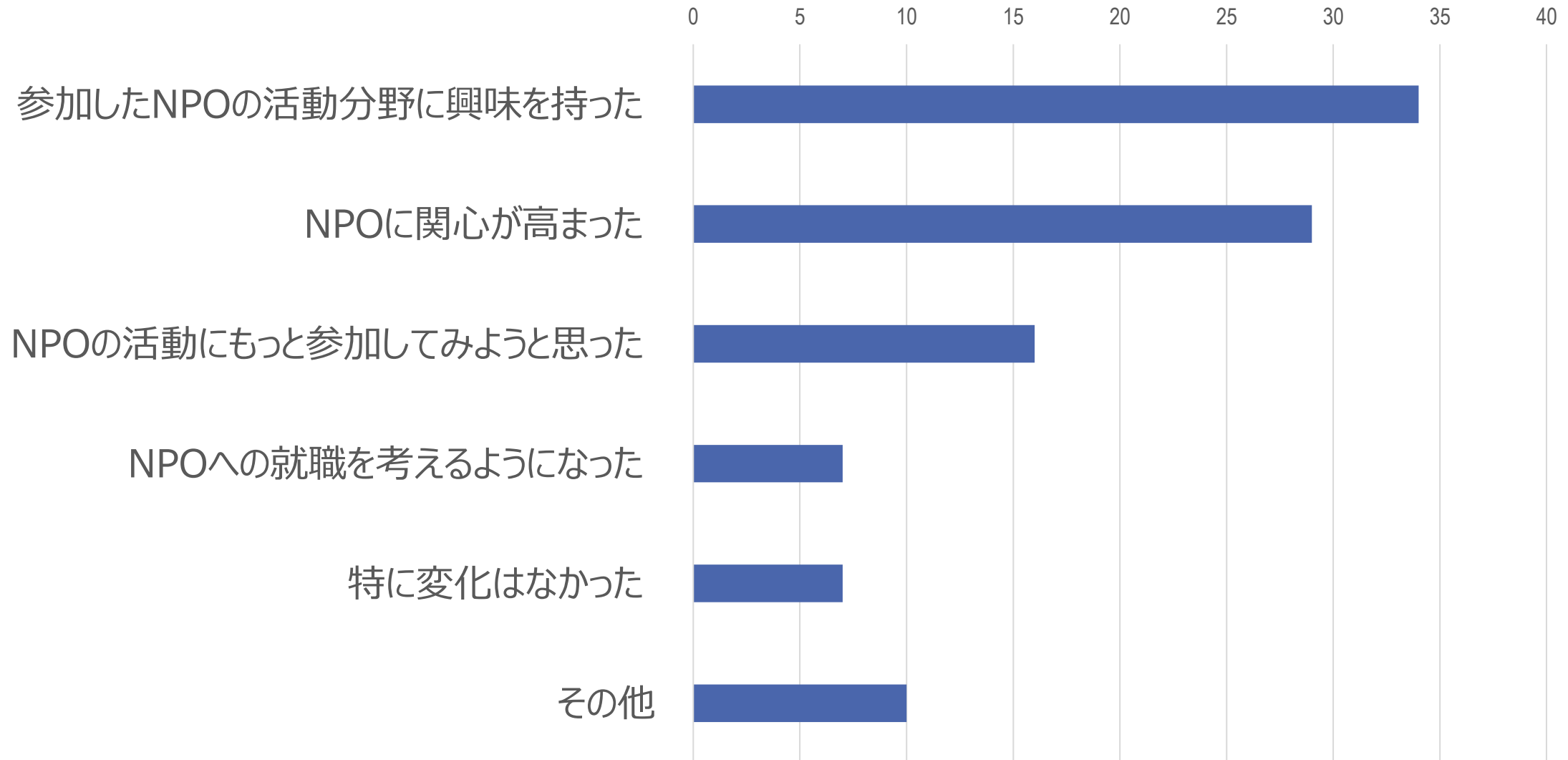
<地域性>

NPOインターンシップ参加者の割合は関東（37.4%）に比べて関西（6.25%）、九州（6.38%）が低い
⇒関東の方が充実していることが示唆されている。

2、学生アンケート



インターンシップに参加した感想（人）



2、学生アンケート



<満足度>

インターンシップの満足度は、「満足」と「どちらかといえば満足」を合わせて51人（89.4%）であり、「どちらかといえば不満」「不満」と感じている学生は、1人（1.8%）であった。

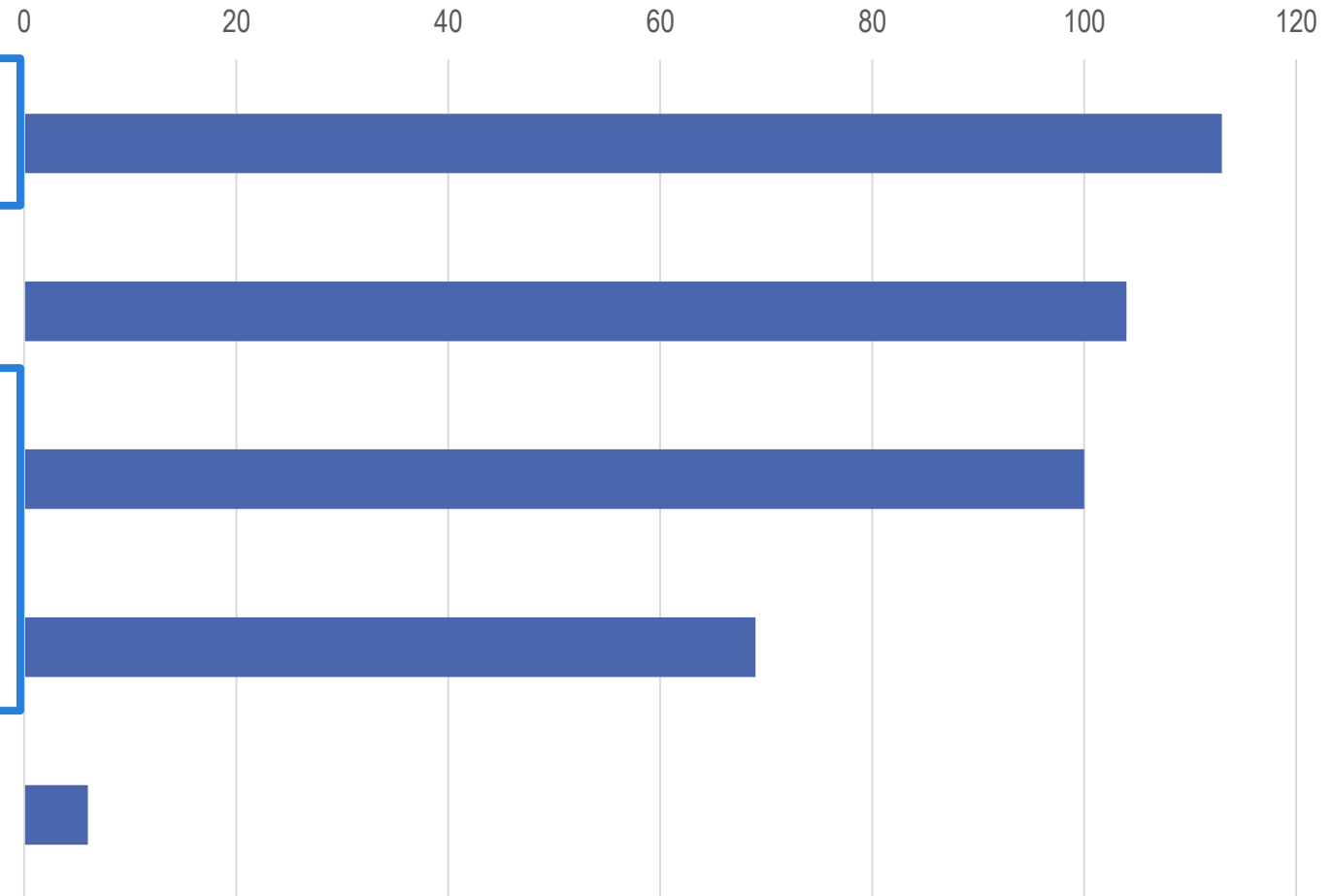
以下いくつか具体的な感想：

- ・興味があったNPOの組織運営の仕方や具体的に何をして、**どんな思いで活動を行なっているのか**インターン活動を通して学ぶことができた
- ・npo法人という運営形態だけでなく、その魅力についても知ることができたから
- ・**自分が暮らしている地域の課題を知ることができた**
- ・大学の授業では経験できない現場での体験をすることができ、自分自身**障がい者の方への配慮など視野が広がった**と思うから。
- ・多様な社会福祉課題についての他者の貴重な意見や思想に触れることができ、自身に眠る**固定観念や偏見を見直そうと思えた**から。
- ・自ら事業を計画し、事業の立ち上げ、補助金獲得全てを行い、今後もそれを**生業として生きていこうと決心**できたため。

2、学生アンケート



卒業後のNPOとの関わりについて（人）



2、団体アンケート



対象者：資金分配団体・実行団体の代表者または回答可能な方

調査方法：オンライン調査

実施期間：2022年12月20日（火） 9:00～2023年2月7日（火） 17:00

内容：実行団体へアンケート調査を行う（法人格は問わない）

2、団体アンケート



回答数：53団体（資金分配団体 24 実行団体 28 両方 1）

＜受入経験＞ ありが72%（資金分配団体19 実行団体 18 両方 1）

＜目的＞ 「ステークホルダーの拡充・啓発（22%）」、人材関係「将来の雇用」と「人材育成力の強化（組織力強化）」37%）の意向が強い。

＜課題＞ ①学生の主体性を引き出す、継続を促すなど学生コーディネートの課題（17件）

②学生のレベルや日数に応じたプログラム設計の課題（10件）

③受入体制づくりや学生の活動費捻出など、受け入れの負担（8件）

④応募者が集まらない、スケジュール調整などマッチングの課題（4件）

＜今後について＞ 「積極的に受け入れたい」（30%）

「体制やサポートがあれば受け入れたい」（46%）

＜JANPIAがインターンシップ・プログラムを導入としたら＞ 関心あり 58%

3、団体スタッフ



対象者：休眠預金活用の担当者に限らず、幅広く団体内にお声がけをいただく

調査方法：オンライン調査

実施期間：2022年12月20日（火） 9:00～2023年2月7日（火） 17:00

内容：実行団体で勤務する個人に対して、アンケート調査を行う

3、団体スタッフ



回答数：47人

勤務場所：6割が出勤中心、4割がリモートワーク中心

働き方自由記述：

プロジェクトの責任者として、役割を明確化して業務を統括している
発災時には、現地に数か月常駐しての支援活動を行います。
ソーシャルセクター、NPOセクター4団体に所属
士業との兼業
自らも一般社団法人の代表をしながら、コミュニティ財団の立ち上げに携わっています。
他NPOにインターン中。
自身の事業の運営。
更生保護施設退所者フォローアップ支援員
遊びと仕事の領域が重なっている（区別のつきにくい部分がある）

ソーシャルセクターでのボランティア（40%）もしくはインターン（2%）の経験があり活動経験がなかった層では、「機会・情報がなかった」が最多（71%）

経験者の多くは、ボランティアもしくはインターンが現在の役に立っていると感じており（85%）、かつ学生にも勧めたい（64%）または条件によっては勧めたい（30%）と考えている。

＜望ましいプログラム＞「セクターや社会課題の実態を学生が体験する(24人、52.2%)」、「一定の期間・責任ある仕事を体験するプログラム(14人、30.4%)」

＜重要な条件＞「団体側での受け入れ体制や設備」、「団体と学生の間に入るコーディネート機能」、「学生側の社会人常識や団体情報などの事前勉強」

4、団体ヒアリング



＜団体の選定方法＞

アンケートに回答いただいた団体のうち、資金分配団体と実行団体の組み合わせを2組選定した。

＜ヒアリング方法＞ オンライン（各団体1時間）

＜実施時期＞ 2023年2月28日～3月3日

＜ヒアリング団体＞

- ①公益財団法人 長野県みらい基金（理事長 高橋潤氏）
- ②認定NPO法人 フードバンク信州（副理事長兼事務局長 美谷島越子氏）（①の実行団体）
- ③一般社団法人 全国食支援活動協力会（専務理事 平野覚治氏、PO 大池 絵梨香氏）
- ④NPO法人寺子屋方丈舎（理事長 江川和弥氏）（③の実行団体）

＜特徴＞ 4団体ともに経験はあるが、受け入れる仕組みを持っている団体はなかった。また、すべて何らかのネットワークもしくはコーディネート機能を持っている。ただ、単純な紹介以上の行為を行うことは難しいとの意見も。

＜可能性＞ インターンシップによって地域を離れた学生が再び地域社会とのかかわりを持つことにつながる。

＜課題＞ インターンシップを受け入れる上での課題としては

- ①距離的、時間的な課題：都心に近い団体では、学生の確保や移動が比較的楽だが、地方の場合は団体の近隣に学校があるかどうか大きな問題となる、
- ②スタッフの負担の課題：学生がインターンシップを行う際には、授業の都合で土日となることが多く、対応するスタッフの休日との兼ね合いに問題が生じるとの回答があった。インターンシップにおける人件費面でのコストや、スタッフの時間的余裕の捻出が課題となっている。

今回の調査の結果、NPOインターンシップに対する期待は、学生側、資金分配団体・実行団体側ともに存在することが分かった。仮に、そこに対応するJANPIAがインターンシップ・プログラムを形成する際には、以下の**社会的価値**があると考えられる。

学生が期待する「リアルな社会課題の学習や、ソーシャルセクターへの将来の就職選択にもつながる体験」については、団体スタッフアンケートの結果から見ても、長期的な視野の下ではあるが、**ソーシャルセクターへの人材輩出へ具体的に寄与する社会的仕組み**を創ることが出来るだろう。加えて、企業インターンシップが単なる就職活動の一部になってしまう傾向がある中で、**本来的な社会教育機能としてのNPOインターンシップ**への協力を大学側に提案することも意味のあることだと思われる。

団体側が期待する「ステークホルダーの拡充・啓発」、「将来の雇用」、「人材育成力の強化（組織力強化）」については、これらを各団体が自ら行うインターンシップを通じて得ることは簡単ではなく、それを目的としたインターンシップを計画的に行っている例は見られなかった。そのため、団体側の期待に添うことの可能なインターンシップ・プログラムを開発し、運用に対して支援を行うならば、**幅広いソーシャルセクターの力量向上**につながると考えられる。

JANPIAがそのネットワークを活用して、新たなNPOインターンシップ・プログラムを開発・推進するならば、**都市部だけではなく日本各地**で多くの若者がソーシャルセクターでの活動体験を体系立てて得ることができる。

そのことは、ソーシャルセクターへの関心と経験を持つ人材の育成と輩出という面に留まらず、意欲的な若い人材が現場での**多世代交流**を持つことによる周辺への良い影響や、それによる**地域社会の変化**にもつながるだろう。

さらには、特に地方における課題である**若者の地域離れ**を、少なくとも精神的かつ具体的な関係性の部分で留めることができ、このことは高齢化が進む地域社会の再構築のヒントとなる可能性もある。